

# Ⅲ. 財務の概要

## 1. 平成26年度決算概要（財務諸表別）

私立学校の経営環境は年々厳しさを増している。このような状況にあつて、本法人は、教育研究機関としての社会的使命を果たすために、「Ⅱ. 事業の概要」で述べた事業を実施するとともに、経営基盤の強化、予算の適切な編成・執行に努めた。

学校会計と企業会計の大きな違いはその目的にある。企業会計が営利を目的とし、損益計算によって営業活動とその成果について正しく捉え、収益力を高めることを目的としているのに対し、学校会計は教育研究の遂行を目的とし、一般企業よりも高い公共性から安定的かつ永続性を保持した経営を目指すことを目的としている。そのため、学校法人は、「学校法人会計基準（文部省令第18号）」に従って、会計処理を行い、財務計算に関する書類（「計算書類」）を作成しなければならない。「計算書類」とは「資金収支計算書」「消費収支計算書」「貸借対照表」及びこれに附属する内訳表並びに明細表を言う。これらの概要は、次のとおりである。

### (1)「資金収支計算書」(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金の収入及び支出のてん末を明らかにするものである。

■ 収入の部		(単位 千円)			
科 目	予算	決算	差異	予算比%	
学生生徒等納付金収入	13,599,192	13,595,350	3,842	99.97	
手 数 料 収 入	362,766	355,301	7,465	97.94	
寄 付 金 収 入	124,503	147,696	△23,193	118.63	
補 助 金 収 入	2,227,090	2,125,457	101,633	95.44	
資 産 運 用 収 入	274,270	282,564	△8,294	103.02	
資 産 売 却 収 入	4,250,096	3,730,000	520,096	87.76	
事 業 収 入	223,961	226,598	△2,637	101.18	
雑 収 入	736,903	814,659	△77,756	110.55	
前 受 金 収 入	2,549,440	2,560,787	△11,347	100.45	
そ の 他 の 収 入	8,918,126	9,169,075	△250,949	102.81	
資金収入調整勘定	△3,264,428	△3,332,656	68,228	102.09	
前年度繰越支払資金	12,472,346	12,472,346		100.00	
収入の部合計	42,474,265	42,147,178	327,087	99.23	

■ 支出の部		(単位 千円)			
科 目	予算	決算	差異	予算比%	
人 件 費 支 出	9,840,143	9,921,743	△81,600	100.83	
教育研究経費支出	3,606,452	3,442,349	164,103	95.45	
管 理 経 費 支 出	1,065,778	1,057,078	8,700	99.18	
施 設 関 係 支 出	1,789,729	1,782,848	6,881	99.62	
設 備 関 係 支 出	443,586	323,553	120,033	72.94	
資 産 運 用 支 出	7,794,397	7,385,245	409,152	94.75	
そ の 他 の 支 出	4,032,500	4,115,842	△83,342	102.07	
資金支出調整勘定	△517,308	△511,761	△5,547	98.93	
次年度繰越支払資金	14,418,988	14,630,282	△211,294	101.47	
支出の部合計	42,474,265	42,147,178	327,087	99.23	

※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合がある。

## ① 収入の部

- ア. 学生生徒等納付金収入は、予算に対し384万2,000円減少の135億9,535万円となった。
- イ. 手数料収入は、入学検定料収入が主であるが、予算に対し746万5,000円減少の3億5,530万1,000円となった。
- ウ. 寄付金収入は、昨今の厳しい経済状況を勘案して予想したが、創立130周年記念事業募金への篤志を頂いたこと等により、予算に対して2,319万3,000円の増加となった。(詳細は83ページ参照)
- エ. 補助金収入は、高等学校及び榴ヶ岡高等学校部門において私立学校運営費補助金が増加したものの、大学部門の私立大学等経常費補助金のうち主に一般補助において予算に比べて圧縮率が増加したことによる補助金額の減少等により、予算に対して1億163万3,000円減少の21億2,545万7,000円となった。なお、国庫補助金収入は、11億8,871万7,000円、地方公共団体補助金収入は、9億3,674万円である。(詳細は84ページ参照)
- オ. 資産運用収入は、満期となった定期預金や債券をより利率の高いものへ預け替えをする等効率的な運用に努めたことと、資産運用収入として取り扱う第3号基本金引当特定資産に係る外国債券の利払いにおいて、為替変動による円高差益相当額により、予算に対して829万4,000円増加の2億8,256万4,000円となった。
- カ. 資産売却収入は早期償還を予想していた外国債券が継続判定となったこと等により、予算に対して5億2,009万6,000円減少の37億3,000万円となった。
- キ. 事業収入は、ほぼ予算どおりの2億2,659万8,000円となった。
- ク. 雑収入は、主に大学部門の退職者2名増加に伴う、私立大学退職金財団交付金収入の増加等により、予算に対して7,775万6,000円増加の8億1,465万9,000円となった。
- ケ. 前受金収入は、平成27年度入学生の学生生徒等納付金が主であるが、予算に対し1,134万7,000円増加の25億6,078万7,000円となった。
- コ. その他の収入は、主に中学校・高等学校及び榴ヶ岡高等学校部門の研修旅行預り金受入収入の増加等により、予算に対して2億5,094万9,000円増加の91億6,907万5,000円となった。
- サ. 資金収入調整勘定は、33億3,265万6,000円で、うち期末未収入金が7億9,414万7,000円、前期末前受金が25億3,850万9,000円である。
- シ. 収入の部合計は、予算比約0.8%減少の421億4,717万8,000円となった。

## ② 支出の部

- ア. 人件費支出は、予算に対し8,160万円増加の99億2,174万3,000円となった。内訳は、教員人件費支出が59億763万8,000円、職員人件費支出が28億8,314万7,000円、役員報酬支出が1億1,698万4,000円、退職金支出が10億1,397万4,000円である。
- イ. 教育研究経費支出は、予算に対し1億6,410万3,000円減少の34億4,234万9,000円となった。差異は主に大学部門の受託研究に係る支出が減少したことをはじめ、消耗品費支出5,022万1,000円、委託費支出4,015万1,000円及び旅費交通費支出3,513万8,000円が減少したこと等によるものである。
- ウ. 管理経費支出は、ほぼ予算どおりの10億5,707万8,000円となった。

- エ. 施設関係支出は、ほぼ予算どおりの17億8,284万8,000円となった。
- オ. 設備関係支出は、主に教育研究用機器備品支出が減少したことにより、予算に対して1億2,003万3,000円減少の3億2,355万3,000円となった。
- カ. 資産運用支出は、主に退職給与引当特定資産への繰入支出が6,969万2,000円増加したものの、早期償還を予想していた外国債券に係る有価証券購入支出が5億2,009万6,000円減少したこと等により、予算に対して4億915万2,000円減少の73億8,524万5,000円となった。
- キ. その他の支出は、主に中学校・高等学校及び榴ヶ岡高等学校部門の研修旅行預り金支払支出が9,596万6,000円増加したこと等により、予算に対して8,334万2,000円増加の41億1,584万2,000円となった。
- ク. 資金支出調整勘定は、ほぼ予算どおりの5億1,176万1,000円となった。
- ケ. 次年度繰越支払資金は、予算比1.5%増加の146億3,028万2,000円となった。
- コ. 支出の部合計は、421億4,717万8,000円となった。

※参考：東日本大震災で被災した学生生徒等に対する授業料等減免・緊急給付奨学金の給付等経済的支援に伴う奨学費支出一覧表(平成26年度)

■ 授業料等減免措置 (単位:千円)

部門	支援内容	対象件数	予算	決算	差異
高等学校	授業料等軽減特別措置	195 件	58,727	62,399	3,672
榴ヶ岡高等学校	授業料等軽減特別措置	155 件	50,955	50,650	△ 305
中学校	授業料等軽減特別措置	87 件	29,696	34,742	5,046
幼稚園	授業料等軽減特別措置	6 件	1,708	1,708	0
	授業料等減免措置 合計	443 件	141,086	149,499	8,413

■ 緊急給付奨学金 (単位:千円)

部門	支援内容	対象件数	予算	決算	差異
大学	緊急給付奨学金	1,178 件	136,940	136,940	0
	緊急給付奨学金 合計	1,178 件	136,940	136,940	0

■ 東日本大震災被災者入学時特待生 (単位:千円)

部門	支援内容	対象件数	予算	決算	差異
大学	被災者入学時特待生	2 件	1,426	1,426	0
	被災者入学時特待生 合計	2 件	1,426	1,426	0

■ 東日本大震災被災学生継続給付奨学金 (単位:千円)

部門	支援内容	対象件数	予算	決算	差異
大学	被災学生継続給付奨学金	6 件	6,308	6,308	0
	被災学生継続給付奨学金 合計	6 件	6,308	6,308	0

※ 「授業料減免措置」のうち、中学校、高等学校、榴ヶ岡高等学校においては、授業料等軽減特別措置に伴う奨学費支出額について記載している。

※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合がある。

(2)「消費収支計算書」(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

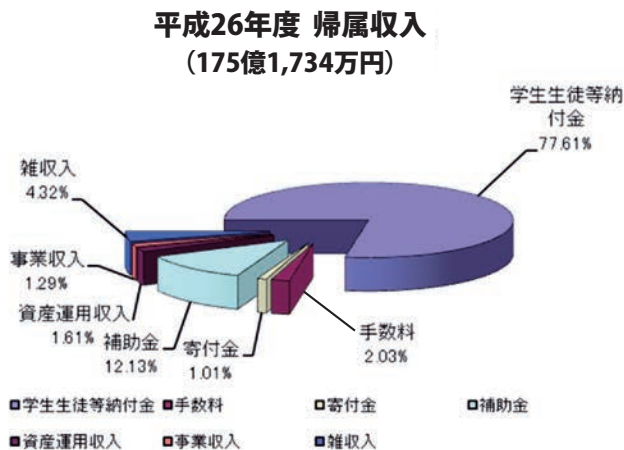
当該会計年度の消費収入及び消費支出の内容及び均衡の状態を明らかにするものである。

■ 消費収入の部		(単位 千円)		
科目	予算	決算	差異	予算比%
学生生徒等納付金	13,599,192	13,595,350	3,842	99.97
手数料	362,766	355,301	7,465	97.94
寄付金	128,862	177,479	△48,617	137.73
補助金	2,227,090	2,125,457	101,633	95.44
資産運用収入	274,270	282,564	△8,294	103.02
事業収入	223,961	226,598	△2,637	101.18
雑収入	679,987	754,585	△74,598	110.97
帰属収入合計	17,496,128	17,517,335	△21,207	100.12
基本金組入額合計	△1,473,382	△1,375,052	△98,330	93.33
消費収入の部合計	16,022,746	16,142,283	△119,537	100.75

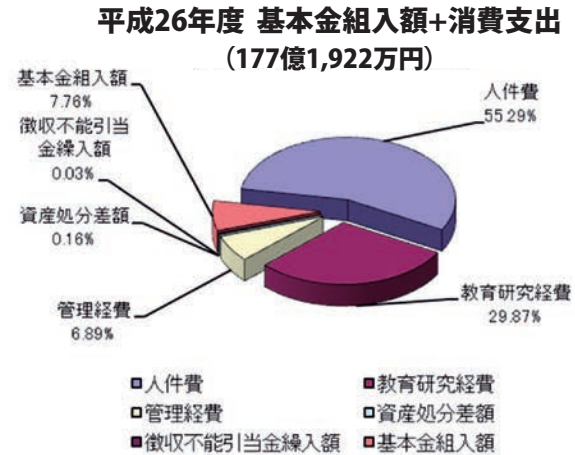
■ 消費支出の部		(単位 千円)		
科目	予算	決算	差異	予算比%
人件費	9,726,312	9,796,874	△70,562	100.73
教育研究経費	5,460,541	5,293,090	167,451	96.93
管理経費	1,230,917	1,221,488	9,429	99.23
資産処分差額	12,418	28,240	△15,822	227.41
徴収不能引当金繰入額	0	4,471	△4,471	-
消費支出の部合計	16,430,188	16,344,164	86,024	99.48
当年度消費支出超過額	407,442	201,880		49.55
前年度繰越消費収入超過額	198,790	198,790		100.00
翌年度繰越消費支出超過額	208,652	3,091		1.48

※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合がある。

(図1)



(図2)



「消費収支計算書」は、「資金収支計算書」を基礎に作成しているため、科目及び金額が重複しているの  
で、ここでは、主に「消費収支計算書」特有の科目について説明する。

### ①消費収入の部

- ア. 寄付金のうち、2,978万3,000円は現物寄付金である。内訳は、教育研究用機器備品1,715万5,000円、その他の機器備品200万円、図書579万8,000円、消耗品費483万円である。
- イ. 帰属収入合計は、予算に対して2,120万7,000円増加の175億1,733万5,000円となった。
- ウ. 基本金組入額合計は、13億7,505万2,000円である。内訳は、第1号基本金21億582万9,000円(うち、14億3,318万円は第2号基本金からの振替)、第2号基本金7億円(ただし、14億3,318万円は第1号基本金への振替。詳細は76ページ参照)、第3号基本金240万2,000円である。第3号基本金組入額の内訳は月浦奨学基金212万2,000円、神学奨学基金20万円、キリスト教伝道者養成奨学基金8万円である。なお、第4号基本金の組入れはない。
- エ. 消費収入の部合計は、161億4,228万3,000円となった。

### ②消費支出の部

- ア. 人件費は、予算に対して7,056万2,000円増加の97億9,687万4,000円となった。増加は、主に大学部門の退職給与引当金繰入額が6,417万3,000円増加したことによるものである。
- イ. 教育研究経費は、52億9,309万円となった。うち、減価償却額は18億4,606万1,000円である。
- ウ. 管理経費は、12億2,148万8,000円となった。うち、減価償却額は1億6,426万2,000円である。
- エ. 資産処分差額は、予算に対して1,582万円減少の2,824万円となった。
- オ. 徴収不能引当金繰入額は、貸与奨学金(長期貸付金)の返還が滞っているもののうち、将来にわたって返還が難しいと見込まれるものについて個別に見積もった結果、447万1,000円となった。
- カ. 消費支出の部合計は、予算に対して8,602万4,000円減少の163億4,416万4,000円となった。

### ③当年度の収支状況等

- ア. 当年度の収支状況は、2億188万円の消費支出超過となった。
- イ. 累積では、翌年度繰越消費支出超過額は309万1,000円となった。

### ④財政基盤の強化策

私立大学が教育研究活動を永続的に担っていくためには、財政基盤の確立を図り、維持していくことが最も重要な課題である。そのためには、学生生徒園児の安定的な確保と、支出面の最大科目である人件費の適正化が不可欠である。

加えて、大規模な施設、設備に係る事業については、収支の均衡に鑑み適切な財政状況となるように、諸経費の抑制及び特定の年度に取得に伴う基本金組入れが集中しないよう、中長期的な財政計画に基づく実施が肝要である。

また、創立130周年記念事業募金をはじめとする寄付金の積極的な受け入れ、学術研究・教育の高度化推進事業をはじめとする公的補助金の獲得に加え、多様な外部資金の獲得に向けて重点的に取り組む。

以上のことを踏まえ、具体的な財政基盤の強化策としては、次の目標を掲げ、実行する。

- ア. 具体的な目標値(「東北学院中期財政フレーム第Ⅱ期(平成26年度～平成28年度)」、以下「中期財政フレーム」と言う。)に基づく予算編成を今後も継続的に実施する。特に、人件費の適正化や管理経費の合理的削減策を積極的に進める。
- イ. 大学部門の土樋キャンパス整備事業に必要な財源を確保するため、「中期財政フレーム」を達成しつつ、寄付金の募集活動及び外部資金の獲得に向けた取り組みをさらに強化する。
- ウ. 本院を取り巻く環境の変化等を多面的に予測しながら、それらを取り入れた総合的な中長期の財政計画・財政目標を立てる。特に、安定的な入学者の確保に対応した計画を策定する。

## (3)「貸借対照表」(平成27年3月31日)

年度末における資産・負債、正味財産の状態、つまり財政状態を表すものである。

		(単位 千円)			
科 目	本年度末	前年度末	増減	前年比%	
<b>資産の部</b>					
固定資産	86,603,556	89,442,090	△2,838,533	96.83	
有形固定資産	51,090,067	50,971,122	118,945	100.23	
土地	13,224,921	13,192,749	32,173	100.24	
建物	23,793,737	24,775,937	△982,201	96.04	
構築物	2,908,090	3,081,403	△173,313	94.38	
教育研究用機器備品	1,966,530	2,328,986	△362,456	84.44	
その他の機器備品	110,691	133,151	△22,460	83.13	
図書	7,503,175	7,398,421	104,754	101.42	
車輦	6,786	10,863	△4,077	62.47	
建設仮勘定	1,576,137	49,613	1,526,524	3,176.86	
その他の固定資産	35,513,489	38,470,967	△2,957,478	92.31	
電話加入権	1	13,867	△13,867	0.01	
施設利用権	49,040	60,847	△11,806	80.60	
設備利用権	12,888	13,368	△480	96.41	
有価証券	10,321,699	10,321,699	0	100.00	
長期貸付金	237,326	293,972	△56,646	80.73	
退職給与引当特定資産	2,070,411	2,102,139	△31,727	98.49	
施設建設引当特定資産	3,117,208	3,850,388	△733,180	80.96	
減価償却引当特定資産	6,102,476	5,504,325	598,151	110.87	
教育研究機器備品引当特定資産	3,300,000	3,000,000	300,000	110.00	
緊急奨学引当特定資産	110,000	100,000	10,000	110.00	
創立125周年記念事業引当特定資産	9,018	105,579	△96,560	8.54	
創立130周年記念事業引当特定資産	19,212	0	0	-	
震災復興学生支援引当特定資産	309,326	352,303	△42,977	87.80	
第3号基本金引当資産	3,854,884	3,852,482	2,402	100.06	
長期運用預金	6,000,000	8,900,000	△2,900,000	67.42	
流動資産	18,886,027	15,452,350	3,433,678	122.22	
現金預金	14,630,282	12,472,346	2,157,936	117.30	
未収入金	794,616	536,522	258,095	148.11	
貯蔵品	47,565	46,743	822	101.76	
有価証券	3,300,000	2,300,000	1,000,000	143.48	
前払金	77,606	77,453	153	100.20	
立替金	1,473	1,669	△197	88.26	
仮払金	5,611	17,616	△12,005	31.85	
研修旅行預り資産	28,874	0	28,874	-	
資産の部合計	105,489,583	104,894,439	595,144	100.57	
<b>負債の部</b>					
固定負債	4,859,249	5,230,536	△371,287	92.90	
長期未払金	718,426	1,026,250	△307,824	70.00	
退職給与引当金	4,140,823	4,204,286	△63,463	98.49	
流動負債	3,429,615	3,636,355	△206,740	94.31	
未払金	699,433	986,462	△287,029	70.90	
前受金	2,560,787	2,538,510	22,277	100.88	
預り金	140,522	109,733	30,789	128.06	
研修旅行預り金	28,874	0	28,874	-	
仮受金	0	1,651	△1,651	-	
負債の部合計	8,288,864	8,866,892	△578,027	93.48	
<b>基本金の部</b>					
第1号基本金	88,960,867	86,855,037	2,105,829	102.42	
第2号基本金	3,117,208	3,850,388	△733,180	80.96	
第3号基本金	3,854,884	3,852,482	2,402	100.06	
第4号基本金	1,270,851	1,270,851	0	100.00	
基本金の部合計	97,203,810	95,828,758	1,375,052	101.43	
<b>消費収支差額の部</b>					
翌年度繰越消費収入超過額	0	198,790	△198,790	0.00	
翌年度繰越消費支出超過額	3,091	0	3,091	-	
消費収支差額の部合計	△3,091	198,790	△201,880	△1.55	
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	105,489,583	104,894,439	595,144	100.57	

※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合がある。

【注 記】

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金及び貸付金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

①学校法人及び大学の教職員の退職金の支給に備えるために、期末要支給額 5,595,208,462円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

②高等学校以下の教職員の退職金の支給に備えるために、期末要支給額 1,452,863,148円の100%を基にして、私学退職金団体からの交付金を控除した金額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

仮受金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

38,787,715,844 円

4. 徴収不能引当金の合計額

25,009,200 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

借入金は無いが、根抵当として設定している資産の種類及び額は、次の通りである。

土地 100,405,371 円  
建物 865,906,542 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

783,052,761 円

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

(単位 円)

種 類	当年度 (平成27年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	8,112,518,598	8,334,086,782	221,568,184
(うち満期保有目的の債券)	(8,100,000,000)	(8,290,819,165)	(190,819,165)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	4,050,000,000	3,972,035,000	△77,965,000
(うち満期保有目的の債券)	(4,050,000,000)	(3,972,035,000)	(△77,965,000)
合 計	12,162,518,598	12,306,121,782	143,603,184
(うち満期保有目的の債券)	(12,150,000,000)	(12,262,854,165)	(112,854,165)

(注) 満期保有目的の債券における当年度末の評価損益は償還期限まで所有するため、実現する可能性が低いのでカッコ書きとしている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

①平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	94,507,265円	51,332,470円
その他の機器備品	23,359,328円	12,550,551円
教育研究用消耗品	406,368円	236,232円

(3) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位 円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員兼任等	事実上の関係				
理事	渡邊克彦	—	—	弁護士	—	—	役務の提供	顧問料	2,446,000	—	—



## (4)「財産目録」(平成27年3月31日)

## 財 産 目 録

平成27年3月31日現在

I 資産総額	105,494,234,042 円
内 基本財産	51,151,995,805 円
運用財産	54,337,587,680 円
収益事業用財産	4,650,557 円
II 負債総額	8,293,514,550 円
III 正味財産	97,200,719,492 円

科 目	平 成 2 6 年 度 末	
一 資産額		
(一) 基本財産		51,151,995,805 円
1 土 地	635,418.76 ㎡	13,224,921,356 円
土 樋 校 地	54,865.30 ㎡	3,679,638,408 円
多 賀 城 校 地	153,836.66 ㎡	2,662,058,017 円
泉 校 地	324,593.10 ㎡	833,156,391 円
一 番 町 校 地	756.78 ㎡	14,338,525 円
小 鶴 校 地	97,320.00 ㎡	5,983,615,382 円
青 根 校 地	3,141.76 ㎡	5,637,100 円
石 巻 校 地	425.21 ㎡	15,000,000 円
名 取 校 地	479.95 ㎡	31,477,533 円
2 建 物	231,764.65 ㎡	23,793,736,824 円
土 樋 建 物	62,047.89 ㎡	4,767,662,143 円
多 賀 城 建 物	47,229.72 ㎡	4,258,322,290 円
泉 建 物	89,138.58 ㎡	8,719,481,334 円
小 鶴 建 物	32,826.16 ㎡	6,042,616,385 円
石 巻 建 物	310.50 ㎡	2,300,542 円
そ の 他 建 物	211.80 ㎡	3,354,130 円
3 図 書	1,218,180 冊	7,503,175,268 円
4 教 具 ・ 校 具 ・ 備 品	4,507 点	2,077,220,883 円
5 そ の 他	1,063 点	2,976,804,774 円
構 築 物	756 点	2,908,090,143 円
車 輜	23 点	6,785,970 円
電 話 加 入 権	273 点	273 円
施 設 利 用 権	5 点	49,040,263 円
設 備 利 用 権	6 点	12,888,125 円
6 建設仮勘定		1,576,136,700 円
(二) 運用財産		54,337,587,680 円
1 預 金 ・ 現 金		31,671,998,120 円
現 金		6,670,121 円
普 通 預 金		1,501,168,573 円
定 期 預 金		30,164,159,426 円
2 有 価 証 券		15,472,518,598 円
株 式		22,518,598 円
譲 渡 性 預 金		3,300,000,000 円
そ の 他 の 債 券		12,150,000,000 円
3 そ の 他		7,193,070,962 円
未 収 入 金		794,616,405 円
貯 蔵 品		47,564,754 円
前 払 金		77,606,270 円
立 替 金		1,472,608 円
仮 払 金		5,611,393 円
長 期 貸 付 金		237,325,985 円
長 期 運 用 預 金		6,000,000,000 円
研 修 旅 行 預 り 資 産		28,873,547 円
(三) 収益事業用財産		4,650,557 円
1 預 金 ・ 現 金		4,650,557 円
普 通 預 金		4,650,557 円
<b>合 計</b>		<b>105,494,234,042 円</b>
二 負債額		
1 固 定 負 債		4,859,248,978 円
長 期 未 払 金		718,425,859 円
退 職 給 与 引 当 金		4,140,823,119 円
2 流 動 負 債		3,429,615,015 円
未 払 金		699,432,754 円
前 受 金		2,560,786,600 円
預 り 金		140,522,114 円
研 修 旅 行 預 り 金		28,873,547 円
3 収 益 事 業 用 負 債		4,650,557 円
未 払 金		2,999,700 円
前 受 金		1,650,857 円
<b>合 計</b>		<b>8,293,514,550 円</b>
三 正味財産(資産総額-負債総額)		<b>97,200,719,492 円</b>

## ①資産の部

有形固定資産は、前年度末比1億1,894万5,000円の増加となった。これは、建物9億8,220万1,000円、構築物1億7,331万3,000円、教育研究用機器備品3億6,245万6,000円、その他の機器備品2,246万円、車輛407万7,000円が減少したものの、土地3,217万3,000円、図書1億475万4,000円、建設仮勘定15億2,652万4,000円が増加したことによるものである。

その他の固定資産は、主に長期運用預金から現金預金への振替により、前年度末比29億5,747万8,000円の減少となった。

流動資産は、主に長期運用預金から現金預金への振替、譲渡性預金の年度末計上額の増加により、前年度末比34億3,367万8,000円の増加となった。

資産の部合計は、1,054億8,958万3,000円となった。

## ②負債の部

固定負債は、リース取引に関する会計処理に係る長期未払金が3億782万4,000円、退職給与引当金が6,346万3,000円減少したことにより、前年度末比3億7,128万7,000円の減少となった。退職給与引当金は、現在在籍している教職員の、将来確実性の高い退職金支払額を基に計上したものである。

流動負債は、主に前受金、預り金及び研修旅行預り金がそれぞれ増加したものの未払金が2億8,702万9,000円減少したことにより、前年度末比2億674万円の減少となった。

負債の部合計は、82億8,886万4,000円となった。

## ③基本金の部

ア. 第1号基本金は、校地、校舎、機器備品、図書等の有形固定資産を自己資金で取得した時に組入れられる金額で、教育研究環境の整備・充実と質的向上に取り組んだ結果、前年度末比21億582万9,000円の増加となった。

イ. 第2号基本金は、将来取得する固定資産の取得に充てるための金銭その他の資産をいい、計画表に基づき組入れていくもので、本法人においては平成16年度から「東北学院大学将来構想資金」として組入計画を作成し、平成26年度は7億円を組入れた。本計画の組入計画年度は平成27年度までで、組入予定額は63億円である。

なお、土樋キャンパス北地区新校舎新築工事に係る第2号基本金から第1号基本金への14億3,318万円の振替により、本年度末残高は31億1,720万8,000円となった。

ウ. 第3号基本金は、奨学基金等として継続的に保持し、かつ、運用する金銭その他の資産をいい、計画表に基づき組入れるもので、前年度末比240万2,000円増加し、38億5,488万4,000円となった。増加の内訳は、月浦奨学基金212万2,000円、神学奨学基金20万円、キリスト伝道者養成奨学基金8万円である。

エ. 第4号基本金は、文部科学大臣が定めた「恒常的に保持すべき資金の額」のことで、学校法人が最低限度保持すべき運転資金をいう。本年度の組入れはなく、前年度末と同じ12億7,085万1,000円となった。

オ. 基本金の部合計は、972億381万円となった。

## ④消費収支差額の部

翌年度繰越消費支出超過額は、309万1,000円となった。

## 2. 財務状況の推移の概要（平成22年度から平成26年度まで）

### (1) 資金収支

繰越支払資金を除いた各年度の収支差額について、平成22年度は18億1,284万6,000円の収入超過となり、平成23年度も8,435万1,000円の収入超過となった。平成24年度は、主に学校会計基準に定める支払資金に該当しない71億7,000万円を現金預金から固定資産の長期運用預金に計上したことによる資産運用支出の増加により68億8,302万1,000円の支出超過となった。平成25年度は前年度同様、主に固定資産の長期運用預金計上に係る資産運用支出の増加により、14億7,629万円の支出超過となった。平成26年度は、29億円を長期運用預金から現金預金へ計上したことによるその他の収入の増加により、21億5,793万6,000円の収入超過となった。

### (2) 消費収支

① 帰属収入は、平成23年度については主に東日本大震災に係る補助金の増加により200億2,461万1,000円となったが、その他の年度は平成22年度177億9,703万2,000円、平成24年度177億2,594万円、平成25年度181億8,272万円、平成26年度は175億1,733万5,000円と概ね175億円から180億円となっている。

② 消費支出は、平成23年度は、主に東日本大震災で被災した建物等の復旧工事や、学生生徒等に対する授業料減免・緊急奨学金の給付等の経済的支援に伴う奨学費等の増加により176億8,716万6,000円、平成25年度は、主に東北学院次期統合事務システム導入に係る経費の増加により175億4,465万7,000円となったが、その他の年度は平成22年度164億1,726万2,000円、平成24年度167億5,717万円、平成26年度163億4,416万4,000円と概ね163億円から170億円となっている。

③ 帰属収支差額は、平成22年度13億7,977万円、平成23年度23億3,744万5,000円、平成24年度9億6,877万円、平成25年度6億3,806万3,000円の収入超過となり、平成23年度を除き逡減傾向であったが、平成26年度は11億7,317万1,000円の収入超過とやや増加した。

④ 人件費は、平成22年度96億1,082万7,000円、平成23年度96億505万9,000円、平成24年度95億3,350万5,000円、平成25年度は教職員採用者数の減少等により、94億6,959万3,000円と減少傾向で推移し、平成26年度は退職者の増加等により97億9,687万4,000円と再び増加した。

### (3) 貸借対照表

① 資産の部の合計は、各年度概ね前年度比約1%の増加で推移した。② 有形固定資産は、平成22年から24年度は前年度比約2%の減少で推移したが、平成25年度は前年度比約2%、平成26年度は前年度比約0.2%それぞれ増加した。③ その他の固定資産は、平成24年度は長期運用預金の計上により前年度比35%の増加となり、平成26年度は長期運用預金から流動資産の現金預金への計上により前年度比8%の減少となったが、その他の年度は概ね前年度比5%から8%の増加で推移した。④ 流動資産は平成23年度は前年度比4%の増加、その他の年度は主に現金預金から固定資産の長期運用預金への計上により、前年度比平成24年度31%、平成25年度9%の減少となり、平成26年度は固定資産の長期運用預金から現金預金への計上により前年度比22%の増加となった。

以上のことから、⑤ 全資産に占める固定資産と流動資産の割合（構成比）は、平成22年度「7.6:2.4」、平成23年度「7.6:2.4」と大きな変化は見られなかったが、平成24年度は、その他の固定資産の増加に伴い「8.4:1.6」と大きく割合が変わり、平成25年度も前年度同様、「8.5:1.5」と、固定資産の割合が大きくなり、平成26年度は「8.2:1.8」となった。

負債の部は、リース取引に関する会計処理に伴う長期未払金について、平成21年度に計上して以降約1億円から5億円で推移していたが、平成25年度は約10億円、平成26年度は約7億円となった。退職給与引当金は概ね前年度比1%から3%の減少で推移した。

基本金の部は、各年度前年度比概ね約1%から2%の増加で推移した。

消費収支差額の部は、平成22年度1億6,898万8,000円、平成23年度10億1,823万9,000円、平成24年度7億7,082万7,000円、平成25年度1億9,879万円の収入超過となったが、平成26年度は309万1,000円の支出超過に転じた。

### 3. 財務諸表における過去5年間の推移（平成22年度から平成26年度まで）

#### (1)「資金収支計算書」

##### ■ 収入の部

(単位 千円)

科 目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
学生生徒等納付金収入	14,079,509	13,963,026	13,791,784	13,604,593	13,595,350
手数料収入	395,937	369,326	369,304	366,455	355,301
寄付金収入	137,911	230,446	141,416	143,686	147,696
補助金収入	2,165,239	3,842,547	2,244,304	1,991,708	2,125,457
資産運用収入	380,431	377,280	375,494	436,632	282,564
資産売却収入	1,700,000	550,313	2,674,322	3,752,336	3,730,000
事業収入	89,405	154,994	181,964	227,642	226,598
雑収入	561,206	1,180,819	627,615	573,590	814,659
前受金収入	2,693,706	2,536,566	2,563,647	2,538,510	2,560,787
その他の収入	4,592,566	4,431,008	5,561,891	6,211,733	9,169,075
資金収入調整勘定	△3,240,470	△4,026,732	△3,123,582	△3,099,571	△3,332,656
前年度繰越支払資金	18,934,460	20,747,306	20,831,657	13,948,636	12,472,346
収入の部合計	42,489,901	44,356,901	46,239,816	40,695,950	42,147,178

##### ■ 支出の部

科 目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
人件費支出	9,710,741	9,843,675	9,794,995	9,534,000	9,921,743
教育研究経費支出	3,343,731	4,875,010	3,708,130	4,705,186	3,442,349
管理経費支出	1,211,644	1,165,296	1,435,887	1,420,762	1,057,078
施設関係支出	419,291	568,805	670,926	2,096,289	1,782,848
設備関係支出	538,409	248,345	752,129	1,019,067	323,553
資産運用支出	3,362,910	3,566,532	13,198,025	7,260,669	7,385,245
その他の支出	3,862,153	3,619,221	3,773,249	3,820,937	4,115,842
資金支出調整勘定	△706,284	△361,639	△1,042,161	△1,633,307	△511,761
次年度繰越支払資金	20,747,306	20,831,657	13,948,636	12,472,346	14,630,282
支出の部合計	42,489,901	44,356,901	46,239,816	40,695,950	42,147,178

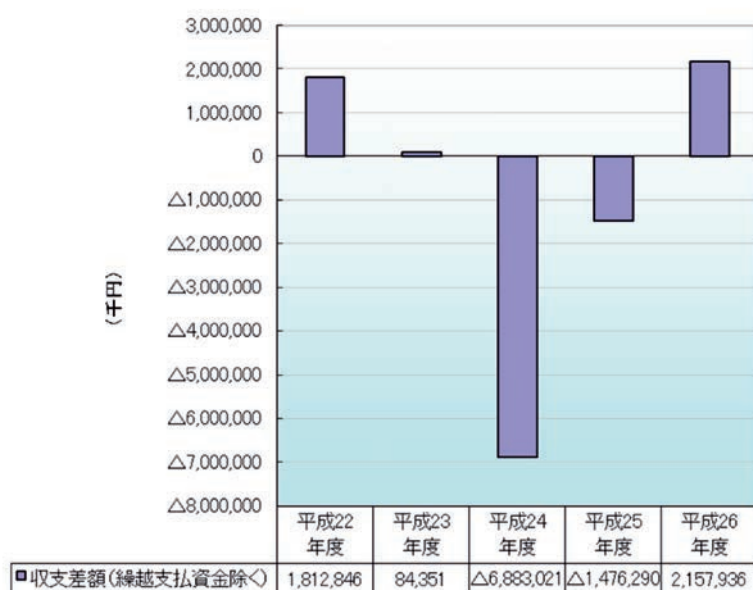
##### 【参考】

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
収支差額(繰越支払資金除く)	1,812,846	84,351	△6,883,021	△1,476,290	2,157,936

※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合がある。

(図3)

資金収支計算の財務状況の推移



## (2)「消費収支計算書」

### ■ 消費収入の部

科 目	(単位 千円)				
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
学 生 生 徒 等 納 付 金	14,079,509	13,963,026	13,791,784	13,604,593	13,595,350
手 数 料	395,937	369,326	369,304	366,455	355,301
寄 付 金	178,832	287,826	182,632	177,750	177,479
補 助 金	2,165,239	3,842,547	2,244,304	1,991,708	2,125,457
資 産 運 用 収 入	380,431	377,280	375,494	436,632	282,564
資 産 売 却 差 額	0	0	64,697	849,837	0
事 業 収 入	89,405	154,994	181,964	227,642	226,598
雑 収 入	507,680	1,029,611	515,761	528,103	754,585
帰 属 収 入 合 計	17,797,032	20,024,611	17,725,940	18,182,720	17,517,335
基 本 金 組 入 額 合 計	△1,227,852	△1,488,194	△1,216,763	△1,210,099	△1,375,052
消 費 収 入 の 部 合 計	16,569,181	18,536,417	16,509,177	16,972,620	16,142,283

### ■ 消費支出の部

科 目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
人 件 費	9,610,827	9,605,059	9,533,505	9,469,593	9,796,874
教 育 研 究 経 費	5,256,359	6,717,817	5,544,671	6,450,311	5,293,090
管 理 経 費	1,362,936	1,303,393	1,580,734	1,584,312	1,221,488
資 産 処 分 差 額	187,140	60,898	90,227	36,894	28,240
徴 収 不 能 引 当 金 繰 入 額	0	0	8,033	3,547	4,471
消 費 支 出 の 部 合 計	16,417,262	17,687,166	16,757,170	17,544,657	16,344,164
当 年 度 消 費 収 入 超 過 額	151,918	849,251	-	-	-
当 年 度 消 費 支 出 超 過 額	-	-	247,993	572,037	201,880
前 年 度 繰 越 消 費 収 入 超 過 額	-	168,988	1,018,239	770,827	198,790
前 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額	338,961	-	-	-	-
基 本 金 取 崩 額	356,031	-	581	-	-
翌 年 度 繰 越 消 費 収 入 超 過 額	168,988	1,018,239	770,827	198,790	-
翌 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額	-	-	-	-	3,091

### 【参考】

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
帰 属 収 支 差 額	1,379,770	2,337,445	968,770	638,063	1,173,171

※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合がある。

(図4)

消費収支計算の財務状況の推移



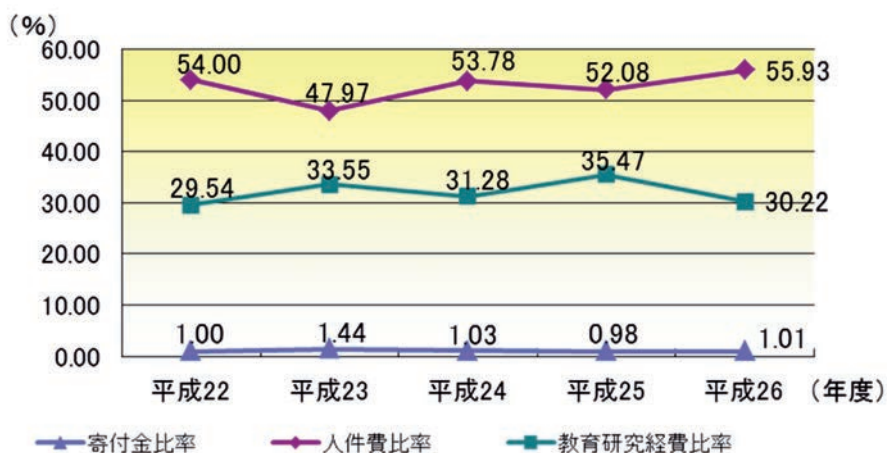
## 消費収支関係比率

分類	比率名	算式	評価	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
経営状況はどうか	帰属収支差額比率	(帰属収入-消費支出) / 帰属収入	△	7.75	11.67	5.47	3.51	6.70
	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 / 帰属収入	～	79.11	69.73	77.81	74.82	77.61
収入構成はどうか	寄付金比率	寄付金 / 帰属収入	△	1.00	1.44	1.03	0.98	1.01
	補助金比率	補助金 / 帰属収入	△	12.17	19.19	12.66	10.95	12.13
	人件費比率	人件費 / 帰属収入	▼	54.00	47.97	53.78	52.08	55.93
支出構成は適切であるか	教育研究経費比率	教育研究経費 / 帰属収入	△	29.54	33.55	31.28	35.47	30.22
	管理経費比率	管理経費 / 帰属収入	▼	7.66	6.51	8.92	8.71	6.97
	基本金組入率	基本金組入額 / 帰属収入	△	6.90	7.43	6.86	6.66	7.85
	減価償却費比率	減価償却額 / 消費支出	～	12.57	11.15	11.79	10.85	12.30
	人件費依存率	人件費 / 学生生徒等納付金	▼	68.26	68.79	69.12	69.61	72.06
収入と支出のバランスはとれているか	消費収支比率	消費支出 / 消費収入	▼	99.08	95.42	101.50	103.37	101.25

注: △高い値がいい ▼低い値がいい ～どちらともいえない

(図5)

### 消費収支計算の財務比率の推移



### (3)「貸借対照表」

		(単位 千円)					
科 目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成26年度-平成22年度	
<b>資産の部</b>							
固定資産	76,561,998	77,555,575	86,399,427	89,442,090	86,603,556	10,041,558	
有形固定資産	51,530,009	50,374,949	49,752,464	50,971,122	51,090,067	△439,942	
土地	11,006,773	11,213,073	11,292,611	13,192,749	13,224,921	2,218,148	
建物	27,440,059	26,536,607	25,690,167	24,775,937	23,793,737	△3,646,322	
構築物	3,506,606	3,373,386	3,248,987	3,081,403	2,908,090	△598,516	
教育研究用機器備品	2,412,911	2,009,892	1,925,406	2,328,986	1,966,530	△446,381	
その他の機器備品	76,863	65,458	147,714	133,151	110,691	33,828	
図書	7,077,615	7,163,087	7,291,461	7,398,421	7,503,175	425,560	
車両	9,182	13,447	11,499	10,863	6,786	△2,396	
建設仮勘定	0	0	144,620	49,613	1,576,137	1,576,137	
その他の固定資産	25,031,989	27,180,626	36,646,963	38,470,967	35,513,489	10,481,500	
電話加入権	13,867	13,867	13,867	13,867	1	△13,866	
施設利用権	96,372	84,513	72,653	60,847	49,040	△47,332	
設備利用権	-	-	16,710	13,368	12,888	12,888	
有価証券	9,322,365	9,321,699	10,321,699	10,321,699	10,321,699	999,334	
長期貸付金	446,316	403,053	340,416	293,972	237,326	△208,990	
退職給与引当特定資産	2,348,482	2,183,350	2,109,051	2,102,139	2,070,411	△278,071	
施設建設引当特定資産	2,900,000	3,900,000	4,460,000	3,850,388	3,117,208	217,208	
減価償却引当特定資産	3,803,396	4,354,841	4,916,457	5,504,325	6,102,476	2,299,080	
教育研究機器備品引当特定資産	2,100,000	2,400,000	2,700,000	3,000,000	3,300,000	1,200,000	
緊急奨学引当特定資産	70,000	80,000	90,000	100,000	110,000	40,000	
創立125周年記念事業引当特定資産	73,598	79,488	90,105	105,579	9,018	△64,580	
創立130周年記念事業引当特定資産	-	-	-	-	19,212	19,212	
震災復興学生支援引当特定資産	-	500,000	395,433	352,303	309,326	309,326	
第3号基本金引当資産	3,843,604	3,845,819	3,850,573	3,852,482	3,854,884	11,280	
長期運用預金	-	-	7,270,000	8,900,000	6,000,000	6,000,000	
出資	13,990	13,997	0	0	0	△13,990	
流動資産	23,721,433	24,587,312	16,992,780	15,452,350	18,886,027	△4,835,406	
現金預金	20,747,306	20,831,657	13,948,636	12,472,346	14,630,282	△6,117,024	
未収入金	568,783	1,333,750	587,854	536,522	794,616	225,833	
貯蔵品	20,559	38,687	38,623	46,743	47,565	27,006	
有価証券	2,300,000	2,300,000	2,300,000	2,300,000	3,300,000	1,000,000	
前払金	77,386	67,177	112,416	77,453	77,606	220	
立替金	1,718	1,855	2,147	1,669	1,473	△245	
仮払金	5,680	14,186	3,105	17,616	5,611	△69	
研修旅行預り資産	-	-	-	-	28,874	28,874	
資産の部合計	100,283,430	102,142,887	103,392,207	104,894,439	105,489,583	5,206,153	
<b>負債の部</b>							
固定負債	4,827,850	4,469,098	4,741,222	5,230,536	4,859,249	31,399	
長期未払金	374,805	102,400	523,105	1,026,250	718,426	343,621	
退職給与引当金	4,453,046	4,366,699	4,218,117	4,204,286	4,140,823	△312,223	
流動負債	3,372,309	3,253,073	3,261,501	3,636,355	3,429,615	57,306	
未払金	481,910	538,763	518,417	986,462	699,433	217,523	
前受金	2,693,706	2,536,566	2,563,647	2,538,510	2,560,787	△132,919	
預り金	196,372	177,743	179,436	109,733	140,522	△55,850	
研修旅行預り金	-	-	-	-	28,874	28,874	
仮受金	320	0	0	1,651	0	△320	
負債の部合計	8,200,160	7,722,172	8,002,722	8,866,892	8,288,864	88,704	
<b>基本金の部</b>							
第1号基本金	83,899,828	84,385,806	85,037,235	86,855,037	88,960,867	5,061,039	
第2号基本金	2,900,000	3,900,000	4,460,000	3,850,388	3,117,208	217,208	
第3号基本金	3,843,604	3,845,819	3,850,573	3,852,482	3,854,884	11,280	
第4号基本金	1,270,851	1,270,851	1,270,851	1,270,851	1,270,851	0	
基本金の部合計	91,914,283	93,402,477	94,618,658	95,828,758	97,203,810	5,289,527	
<b>消費収支差額の部</b>							
翌年度繰越消費収入超過額	168,988	1,018,239	770,827	198,790	0	△168,988	
翌年度繰越消費支出超過額	0	0	0	0	3,091	3,091	
消費収支差額の部合計	168,988	1,018,239	770,827	198,790	△3,091	△172,079	
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	100,283,430	102,142,887	103,392,207	104,894,439	105,489,583	5,206,153	

※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合がある。

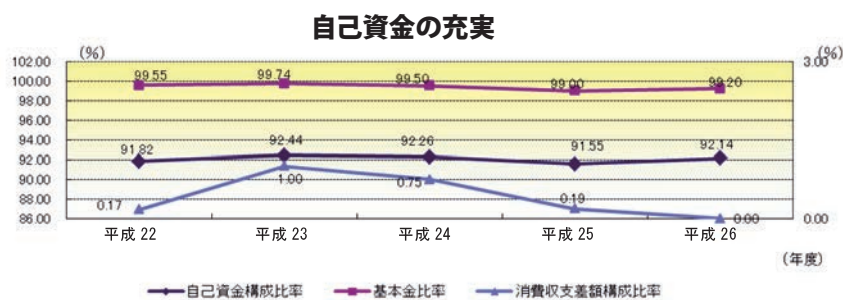
## 貸借対照表関係比率

分類	比率名	算式	評価	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
自己資金は充実されているか	自己資金構成比率	$\frac{\text{基本金} + \text{消費収支差額}}{\text{総資金}}$	△	91.82	92.44	92.26	91.55	92.14
	消費収支差額構成比率	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資金}}$	△	0.17	1.00	0.75	0.19	0.00
	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	△	99.55	99.74	99.50	99.00	99.20
長期資金で固定資産は賅われているか	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$	▼	83.14	82.14	90.58	93.14	89.10
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金} + \text{固定負債}}$	▼	79.00	78.43	86.29	88.33	84.86
資産構成はどうか	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	▼	76.35	75.93	83.56	85.27	82.10
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	△	23.65	24.07	16.44	14.73	17.90
	減価償却率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得額}}$	～	49.45	51.64	53.55	54.85	57.32
負債に備える資産が蓄積されているか	内部留保比率	$\frac{\text{運用資産} - \text{総負債}}{\text{総資産}}$	△	40.44	43.12	44.14	42.95	43.71
	運用資産比率	$\frac{\text{運用資産} - \text{外部負債}}{\text{消費支出}}$	△	290.55	288.06	312.81	295.24	323.13
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	703.42	755.82	521.01	424.94	550.67
	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	△	770.21	821.25	544.09	491.33	571.32
	退職給与引当資産率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	△	52.74	50.00	50.00	50.00	50.00
負債の割合はどうか	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資金}}$	▼	4.81	4.38	4.59	4.99	4.61
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資金}}$	▼	3.36	3.18	3.15	3.47	3.25
	総負債比率	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{総資産}}$	▼	8.18	7.56	7.74	8.45	7.86
	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	▼	8.91	8.18	8.39	9.23	8.53

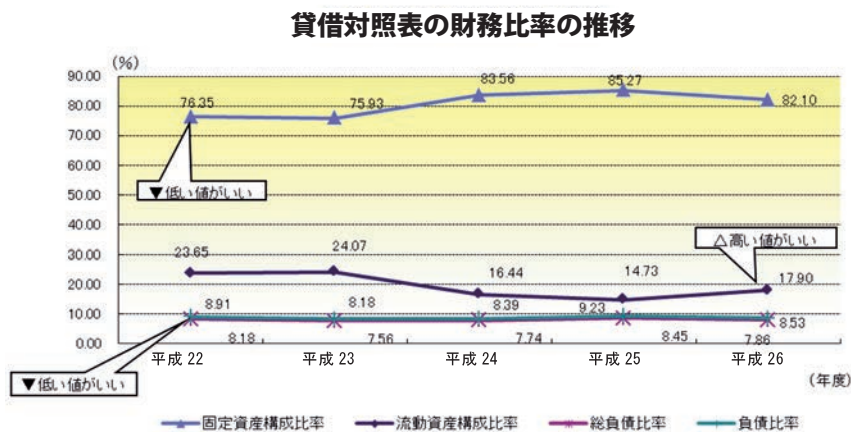
注. △高い値がいい ▼低い値がいい ～どちらともいえない

- ※1 自己資金＝基本金＋消費収支差額
- ※2 総資金＝負債＋基本金＋消費収支差額
- ※3 運用資産＝その他の固定資産＋流動資産
- ※4 外部負債＝総負債－(退職給与引当金＋前受金)

(図6)



(図7)





## 4. その他

### (1) 有価証券の状況

(単位 円)

計上科目	区分	銘柄	数量	当年度(平成27年3月31日)		
				貸借対照表計上額	時価	差額
第3号基本金引当資産	債券/株式	みずほ証券株式会社債券他	19口/5,000株	1,770,820,000	1,771,681,330	861,330
減価償却引当特定資産	債券	商工中金債券	1口	80,000,000	80,416,000	416,000
有価証券 (うち時価のない有価証券)	債券/株式	パナソニックホールディングス債券他	27口/66,404株	13,621,698,598	10,454,024,452	142,325,854
	債券/株式	譲渡性預金/エデュース株券	(11口/1株)	(3,310,000,000)	( - )	( - )
(うち満期保有目的の債券)				(12,150,000,000)	(12,262,854,165)	(112,854,165)
合計			47口/71,404株	15,472,518,598	-	-

(注) 満期保有目的の債券における当年度末の評価損益は償還期限まで所有するため、実現する可能性が低いのでカッコ書きとしている。

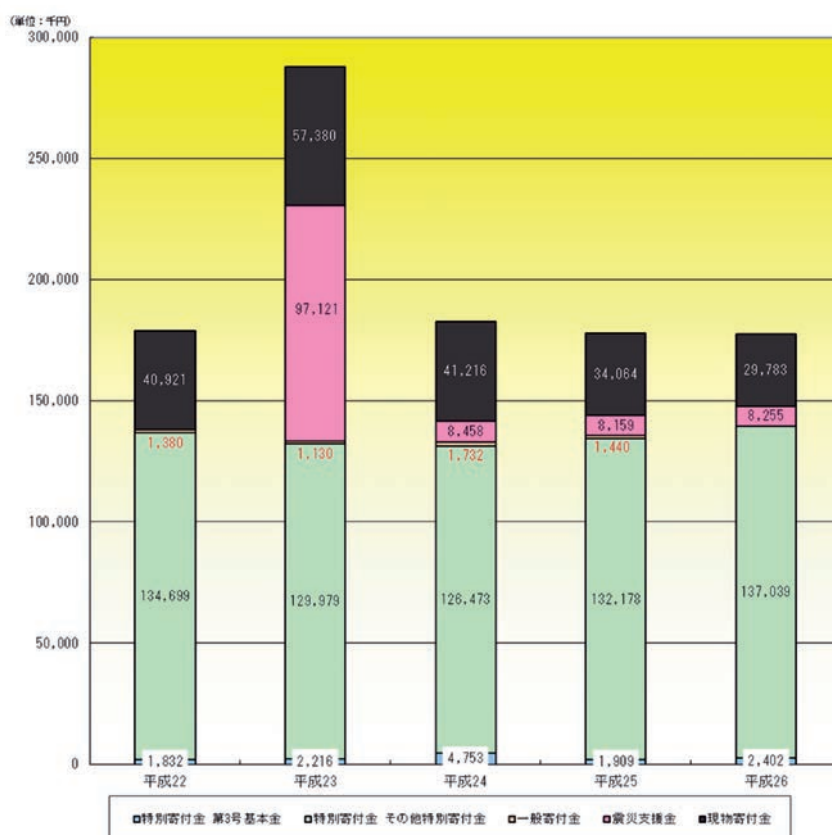
### (2) 寄付金の状況

単位 (円)

科目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
特別寄付金	136,531,335	132,195,070	131,225,870	134,086,997	139,441,228
第3号基本金	1,832,493	2,215,747	4,753,242	1,909,141	2,402,389
その他特別寄付金	134,698,842	129,979,323	126,472,628	132,177,856	137,038,839
一般寄付金	1,380,000	1,130,000	1,732,000	1,440,000	0
震災支援金	0	97,121,058	8,457,859	8,158,922	8,254,640
現物寄付金	40,920,510	57,379,791	41,216,070	34,064,294	29,783,010
寄付金収入 合計	178,831,845	287,825,919	182,631,799	177,750,213	177,478,878

(図8)

寄付金の推移



### (3) 補助金の状況

単位 (円)

科目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
経常費補助金(一般補助)	759,286,000	887,983,000	953,025,000	754,346,000	988,868,000
経常費補助金(特別補助)	528,126,000	1,242,390,000	333,798,000	218,953,000	161,273,000
研究設備・施設設備費補助金*1	84,283,000	21,475,000	8,877,000	77,695,000	6,506,000
建物其他災害復旧費補助金	0	670,098,000	0	0	0
その他国庫補助金	72,915,000	16,900,000	20,177,600	22,326,000	32,070,000
地方公共団体補助金	720,129,234	1,003,201,246	924,726,183	918,387,742	936,740,292
学術研究振興資金	500,000	500,000	3,700,000	0	0
補助金収入 合計	2,165,239,234	3,842,547,246	2,244,303,783	1,991,707,742	2,125,457,292

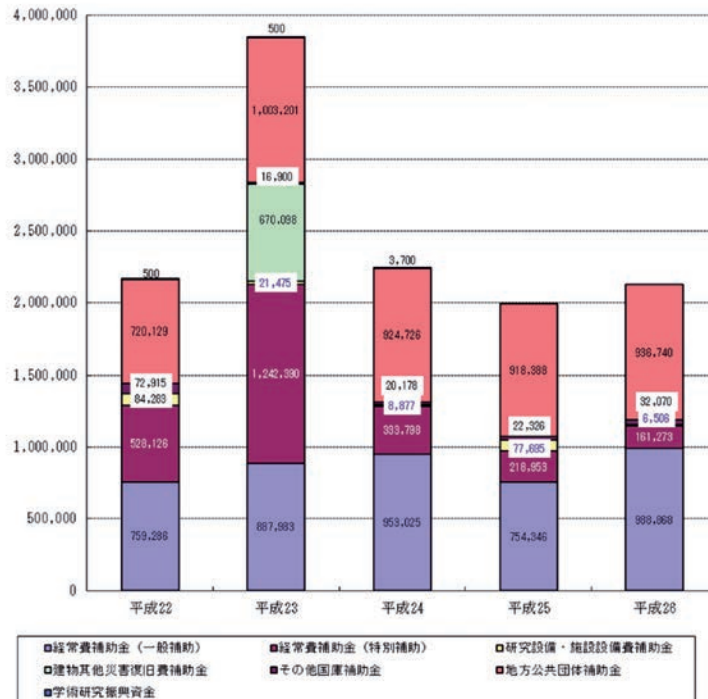
表中\*1の内訳については下記のとおり。

(単位 円)

内訳	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	補助対象経費	補助金額	補助対象経費	補助金額	補助対象経費	補助金額	補助対象経費	補助金額	補助対象経費	補助金額
研究設備費補助金	90,010,302	52,866,000	40,320,517	21,475,000	0	0	31,993,500	21,329,000	10,366,178	6,506,000
施設整備費補助金	78,544,000	31,417,000	0	0	22,036,457	8,877,000	112,734,157	56,366,000	0	0
研究設備・施設設備費補助金 計	168,554,302	84,283,000	40,320,517	21,475,000	22,036,457	8,877,000	144,727,657	77,695,000	10,366,178	6,506,000

(図9)

補助金の推移



このグラフは平成22年度から平成26年度までの補助金の推移を表している。

[各項目について]

経常費補助金(一般補助)：私立学校振興助成法に基づき、教育研究条件の維持向上、修学上の経済的負担の軽減等に資するため学校法人に対し、教育又は研究に係る経常的経費に対する国からの補助金を計上

経常費補助金(特別補助)：学習機会の多様化に関する経費や社会的要請の強い特色ある教育研究に対する経費などに対する国からの補助金を計上

(平成23年度は東日本大震災により被災した大学等に対し、教育研究活動の復旧に要する費用について特別補助の増額措置があり、本学も増額措置を受けた)

研究設備・施設整備費補助金：校舎等の整備事業や教育研究装置及び施設の整備費等に対する国からの補助金を計上

建物其他災害復旧費補助金：激甚災害を受けた私立学校の施設等、災害復旧経費の一部に対する国からの補助金を計上

その他の国庫補助金：上記以外の国庫補助金を計上

地方公共団体補助金：地方公共団体からの運営費補助金などの地方補助金を計上

学術研究振興資金：日本私立学校振興・共済事業団からの学術研究振興資金を計上

(参考) 科学研究費補助金の状況

■ H24年度

研究種目	新規(件)	継続(件)	合計(件)	採択金額(千円)
特定領域	0	0	0	0
基礎研究(A)	1	1	2	24,440
基礎研究(B)	1	7	8	34,320
基礎研究(C)	10	16	26	34,710
挑戦的萌芽研究	2	4	6	7,800
若手研究(A)	1	1	2	8,320
若手研究(B)	10	13	23	25,740
研究活動スタート支援	0	2	2	2,340
研究成果公開促進費	1	0	1	1,200
新学術領域	0	1	1	5,070
特別研究員奨励費	1	2	3	2,200
合計	27	46	73	146,140

■ H25年度

研究種目	新規(件)	継続(件)	合計(件)	採択金額(千円)
特定領域	0	0	0	0
基礎研究(A)	0	1	1	12,610
基礎研究(B)	3	4	7	35,620
基礎研究(C)	12	19	31	45,630
挑戦的萌芽研究	2	3	5	7,410
若手研究(A)	0	1	1	1,950
若手研究(B)	8	16	24	23,758
研究活動スタート支援	0	0	0	0
研究成果公開促進費	0	0	0	0
新学術領域	0	1	1	5,070
特別研究員奨励費	0	2	2	1,900
合計	25	47	72	133,948

※前年度繰越除く

■ H26年度

研究種目	新規(件)	継続(件)	合計(件)	採択金額(千円)
特定領域	0	0	0	0
基礎研究(A)	1	0	1	10,790
基礎研究(B)	5	4	9	45,863
基礎研究(C)	7	24	31	40,300
挑戦的萌芽研究	0	3	3	3,120
若手研究(A)	0	1	1	1,053
若手研究(B)	3	17	20	19,500
研究活動スタート支援	0	1	1	1,180
研究成果公開促進費	0	0	0	0
新学術領域	0	0	0	0
特別研究員奨励費	0	0	0	0
奨励研究費	1	0	1	300
外国人特別研究員奨励費	1	1	2	1,000
学術図書	2	0	2	2,300
合計	20	51	71	125,406

※前年度繰越除く

■ 採択件数

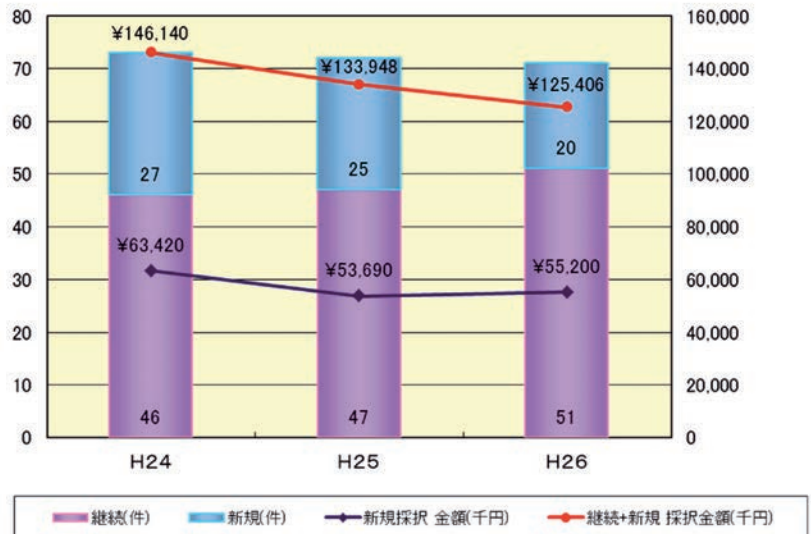
研究種目	H24	H25	H26
特定領域	0	0	0
基礎研究(A)	2	1	1
基礎研究(B)	8	7	9
基礎研究(C)	26	31	31
挑戦的萌芽研究	6	5	3
若手研究(A)	1	1	1
若手研究(B)	23	24	20
研究活動スタート支援	2	0	1
研究成果公開促進費	1	0	0
新学術領域	1	1	0
特別研究員奨励費	3	2	0
奨励研究費	0	0	0
外国人特別研究員奨励費	0	0	0
学術図書	0	0	0
合計	73	72	66

年度	新規(件)	継続(件)	新規採択金額(千円)	継続+新規採択金額(千円)
H24	27	46	63,420	146,140
H25	25	47	53,690	133,948
H26	20	51	55,200	125,406

研究種目	(単位:千円)		
	H24	H25	H26
特定領域	0	0	0
基礎研究(A)	15,730	12,610	10,790
基礎研究(B)	29,900	16,510	19,993
基礎研究(C)	4,420	19,110	25,870
挑戦的萌芽研究	8,710	12,610	0
若手研究(A)	24,440	12,610	10,790
若手研究(B)	4,420	19,110	25,870
研究活動スタート支援	29,900	16,510	19,993
研究成果公開促進費	34,320	35,620	45,863
新学術領域	18,330	21,320	11,050
特別研究員奨励費	16,380	24,310	29,250
奨励研究費	34,710	45,630	40,300
外国人特別研究員奨励費	3,250	2,340	0
学術図書	4,550	5,070	3,120
特定領域	7,800	7,410	3,120
基礎研究(A)	8,320	0	0
基礎研究(B)	0	1,950	1,053
基礎研究(C)	8,320	1,950	1,053
挑戦的萌芽研究	11,570	10,920	4,290
若手研究(A)	14,170	12,838	15,210
若手研究(B)	25,740	23,758	19,500
研究活動スタート支援	0	0	0
研究成果公開促進費	2,340	0	1,180
新学術領域	2,340	0	1,180
特別研究員奨励費	1,200	0	0
奨励研究費	0	0	0
外国人特別研究員奨励費	1,200	0	0
学術図書	0	0	0
特定領域	0	0	0
基礎研究(A)	5,070	5,070	0
基礎研究(B)	5,070	5,070	0
基礎研究(C)	600	1,900	0
挑戦的萌芽研究	2,200	1,900	0
若手研究(A)	0	0	300
若手研究(B)	0	0	300
研究活動スタート支援	0	0	0
研究成果公開促進費	0	0	0
新学術領域	0	0	600
特別研究員奨励費	0	0	400
奨励研究費	0	0	1,000
外国人特別研究員奨励費	0	0	2,300
学術図書	0	0	0
合計	0	0	2,300

(図 10)

科学研究費補助金採択数・採択金額推移(平成24年度～平成26年度) 採択合計金額(千円)



## 5. 収益事業会計

収益事業（不動産貸付業）の開始（平成25年8月8日付け寄附行為変更認可）に伴い、本法人の会計は学校法人会計と収益事業会計に区分することとなった。収益事業会計は、一般に公正妥当と認められる企業会計の原則に従って行っている。

収益事業（不動産貸付業）の内容は次のとおりである。

- ① アパート賃貸（コーポ土樋）
- ② 駐車場用地使用賃貸（タイムズ仙台一番町第8駐車場用地）
- ③ 駐車場使用賃貸（タイムズ五橋駐車場）

収益事業会計の決算上生じた利益金は、その一部又は全部を学校会計に繰り入れることとし、平成26年度の学校会計繰入金支出は1,320万2,170円となった。学校会計では、事業収入の収益事業収入として計上した。

### 貸借対照表

平成27年3月31日現在

(単位:円)

資産の部	金額	負債の部	金額	備考
流動資産	4,650,557	流動負債	4,650,557	
現金預金	4,650,557	未払金	2,999,700	
		前受金	1,650,857	
		<b>負債合計</b>	<b>4,650,557</b>	
固定資産	0	<b>純資産の部</b>	<b>金額</b>	
		元入金	0	
		利益剰余金	0	
		<b>純資産合計</b>	<b>0</b>	
<b>資産合計</b>	<b>4,650,557</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>4,650,557</b>	

### 損益計算書

平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで

(単位:円)




科 目	金 額	
<b>I 営業損益</b>		
(1) 営業収益		
賃貸料収入	19,846,284	19,846,284
(2) 営業費用		
建物管理委託費	108,000	
光熱水費	1,792	
損害保険料	1,070	
公租公課	4,969,700	
雑費	864	5,081,426
<b>営業利益</b>		<b>14,764,858</b>
<b>II 営業外損益</b>		
(1) 営業外収益		
受取利息・配当金	1,272	
雑収入	4,540	5,812
<b>経常利益</b>		<b>14,770,670</b>
学校会計繰入前利益		14,770,670
<b>学校会計繰入金支出</b>		<b>13,202,170</b>
税引前当期純利益		1,568,500
<b>法人税、住民税及び事業税</b>		<b>1,568,500</b>
<b>当期純利益</b>		<b>0</b>

監事監査報告書

平成 27 年 5 月 12 日

学校法人 東北学院  
理 事 会 御 中

学校法人 東北学院

監事(常勤) 那須和良   
監 事 霜山忠男   
監 事 鈴木勇 

私たちは、学校法人東北学院の監事として、私立学校法第 37 条第 3 項及び学校法人東北学院寄附行為第 7 条第 2 項に基づき、平成 26 年度（平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日まで）における学校法人の業務及び財産の状況について監査を行いました。

1. 監査の概要

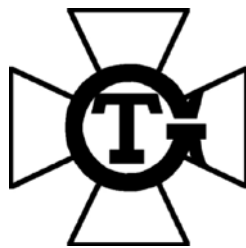
私たちは、理事会及び評議員会に出席するほか、理事等から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類を閲覧するなど業務及び財産の状況について必要と思われる監査手続きを実施しました。

また、財産の状況については、私立学校振興助成法第 14 条第 3 項の規定に基づき監査を行っている会計監査人から、監査の実施状況について説明を聴取し検討を加えました。

2. 監査の結果

私たちは、学校法人の業務に関する決定及び執行は適切であり、計算書類すなわち、資金収支計算書、消費収支計算書及び貸借対照表並びに財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、学校法人の収支及び財産の状況を正しく示しており、学校法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。

以 上



## 学校法人 東北学院

編集 学校法人東北学院事業報告書編集委員会

発行 学校法人東北学院

<http://www.tohoku-gakuin.jp/>

〒980-8511 宮城県仙台市青葉区土樋一丁目3番1号

TEL.022-264-6464 FAX.022-264-6458

(法人事務局庶務部庶務課)

平成27(2015)年5月